

令和3年度

事業計画書

社会福祉法人 海南省社会福祉協議会

目次

令和3年度事業計画の重点事業	1
I. 法人運営事業	
法人運営事業①	2
法人運営事業②	2
法人運営事業③	3
II. 地域福祉事業	
福祉団体への活動助成	3
民生委員児童委員等関係事業	3
用具等貸与事業	4
広報事業	4
ボランティア育成事業	4
災害ボランティア運営事業	5
善意銀行運営事業	5
心配ごと相談事業	6
福祉教育事業	6
ボランティアセンター活動事業、ボランティア活動支援事業	6
ふれあい・いきいきサロン支援事業	7
地域福祉活動計画進行管理事業	7
福祉総合相談事業	8
生活困窮者自立相談支援事業	8
生活困窮者家計改善支援事業	9
地域福祉活動支援事業(生活支援体制整備事業等)	9
子どもの居場所づくり支援事業	10
認知症見守り・啓発事業	10
福祉サービス利用援助事業	11
生活資金貸付事業	11
生活福祉資金貸付事業	11
III. 在宅福祉事業	
いきいき介護予防事業	12
IV. その他の関連事業	
共同募金事業	12
赤十字活動資金事業	12

令和3年度事業計画の重点事業

★重点事業1 地域福祉活動支援事業(生活支援体制整備事業等)の推進

旧小学校区を単位とした小地域(2層域)において地域福祉活動が推進できるよう、海南市域を3圏域(西部・東部・南部)に分け、それぞれの圏域に2層域を担当する生活支援コーディネーターを各1人配置し、小地域での助け合いの仕組みを作るため、課題や地域資源の情報を収集し解決策を検討する第2層協議体を立ち上げ、地域福祉活動を支援しているが、令和2年度末までに亀川地区・大東地区・日方地区・下津地区・塩津地区・大崎地区・巽地区の7地区において第2層協議体が立ち上がり、令和3年度は、7地区について支援を継続するとともに、協議体設置に向けた協議を開始した冷水地区・大野地区・北野上地区に加え、新たに3圏域内でそれぞれ1地区での立ち上げを目標に協議を進める。

また、海南市全体(1層域)で地域福祉活動を考えていく第1層協議体において、第2層協議体で話し合われたことの報告を受け、整理・検証を行い、第2層協議体が活動しやすいような仕組みを考える。

★重点事業2 福祉総合相談事業の充実

これまで行政や関係機関、NPO法人等と連携し、困りごとを抱えた人への必要な情報提供や福祉サービスの提供へ結び付けていくことができるよう相談支援体制の充実に努めてきたが、数年後に専門職を中心に新たな相談体制を構築することを目標に、総合相談を主導する専門職であるコミュニティソーシャルワーカーの配置を見据え、専門研修に参加しコーディネーション力の向上を図るなど、さらなる相談支援体制の充実を目指す。

★重点事業3 災害ボランティア運営事業の強化

海南市や関係団体等と連携を図りながら災害ボランティアセンター(以下「ボラセン」という。)設置運営訓練を実施するとともに、海南市受援計画をもとに市との役割分担を考えながら、ボラセン設置運営の機能を見直し、令和6年完成予定の海南中央公園(わんぱく公園)の防災公園としての整備状況をみながら、わんぱく公園内の風の子館を含めボラセンの設置場所の候補先を模索するなど、災害ボランティア活動の基盤強化を図る。

また、過去2年間のボラセン設置運営訓練結果や災害発災後72時間の行動マニュアルを再確認し、現在のコロナ禍への対策も考え合わせ、ボラセン設置・運営マニュアルの見直しを図る。

I. 法人運営事業

【事業名】法人運営事業①

事業内容	<p>法人の会務の円滑な運営を図るため、以下の会議を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○理事会の開催 ○評議員会の開催 ○監事会の開催 ○評議員選任・解任委員会の開催 <p>社会福祉の推進に多年にわたり活動を続け、その功績が顕著である方に対して、社協会長より表彰又は感謝の意を表し、その功績と苦勞に報いるとともに、社会福祉の増進に資することを目的に社会福祉功勞者表彰式を開催する。</p>
予算額	627,000円
財源	市補助金、一般財源
地域福祉活動計画	計画外

【事業名】法人運営事業②

事業内容	<p>各職員の福祉意識を醸成するため、職員間における協議やゲストスピーカーによる講話等を行うほか、職責に応じた研修等に参加する。</p> <p>また、職員に対する国家資格取得（社会福祉士等）に係る経費の助成支援を行う。</p> <p>また、社協の新規会員募集について、チラシやホームページに社協事業、社協会費の使途を掲載し、社協会費の納入を促し、特別会員の会員数増加に向けて新たに社会福祉法人や企業・団体等に社協会費の納入をお願いする。</p> <p>また、民間財源の活用について、地域福祉活動の財源確保のため、共同募金をはじめ、国、県、県社協、民間福祉財団等の助成金活用を検討する。</p>
予算額	905,000円
財源	社協会費、一般財源
地域福祉活動計画	<p>基本目標1：助け合い・支え合える地域コミュニティづくり</p> <p>事業名：職員の福祉意識の醸成、社会福祉協議会の新規会員募集、民間財源等の活用の検討</p>

【事業名】法人運営事業③

事業内容	<p>災害発災直後の初動行動マニュアルを作成し、秋季に予定される海南市の職員防災訓練で検証する。</p> <p>また、事業継続計画（BCP）の策定に先立ち、令和2年度に行った災害時における社協業務の3分類(取りやめる業務・継続すべき業務・新たに発生する業務)について、詳細にわたり再検討し、職員間で共有する。</p> <p>津波等の被害により現在の社協事務所が使用できなくなることを想定し、事業を継続する代替えの事務所の調査・選定を行う。</p> <p>災害時応援協定について、令和2年度に選定した協定候補先と協議を行い、双方合意のもと協定を締結する。</p>
予算額	—
財源	—
地域福祉活動計画	<p>基本目標3：安心・安全な支え合いのまちづくり</p> <p>事業名：災害時行動計画の策定、事業継続計画(BCP)の策定、災害時応援協定の締結</p>

II. 地域福祉事業

【事業名】福祉団体への活動助成

事業内容	<p>社会福祉関係団体が行う社会福祉活動に対し、助成金を交付することにより、当該団体を育成・支援するとともに、地域の社会福祉活動の活性化を図る。</p> <p>※市内8団体へ交付予定：海南市老人クラブ連合会、海南市障害児者父母の会、海南市更生保護女性会、紀西保護司会海南分会、手話サークル「青空」、海南たんぽぽの会、海南市身体障害者連盟、紀の国断酒会友綱</p>
予算額	590,000円
財源	共募配分金
地域福祉活動計画	計画外

【事業名】民生委員児童委員等関係事業

事業内容	<p>民生委員児童委員協議会活動を支援し助成を行うとともに、民生委員・児童委員等の互助と共励を基盤として、活動の充実振興を図ることを目的として、全国民生委員互助共励事業に係る事務を行う。</p>
予算額	132,000円
財源	共募配分金

地域福祉 活動計画	計画外
--------------	-----

【事業名】 用具等貸与事業

事業内容	<p>高齢者や障害者等の日常生活での負担とその家族の介護に対する負担の軽減を図るため、また自治会や学校等の車イス体験及び防災研修会等の開催を支援するため、車イスの貸し出しを行う。</p> <p>また、チャイルドシート等の使用を促進し、幼児の生命又は身体に対する危害を防止するため、チャイルドシート等の貸し出しを行う。</p> <p>また、住民の交流及び健康増進を図るため、グラウンド・ゴルフ用具の貸し出しを行う。</p>
予算額	55,000円
財源	共募配分金、社協会費、一般財源、その他（利用料）
地域福祉 活動計画	計画外

【事業名】 広報事業

事業内容	<p>より多くの方々に情報を届けられるよう、紙面を工夫した広報紙の毎月発行とホームページの随時更新により、地域福祉に関する取り組みなどの情報を発信する。</p> <p>社協やボランティアの福祉活動を紹介する意義や効果を十分に認識し、その手法として広報という形で、いかにしてより多くの方々の賛同、共感を得ることができるかを意識していくため、広報の分野に精通した方を講師に招いて研修を行う。</p>
予算額	2,718,000円
財源	共募配分金、社協会費
地域福祉 活動計画	<p>基本目標1：助け合い・支え合える地域コミュニティづくり</p> <p>事業名：広報事業、社会福祉協議会の取り組みの見える化、職員の広報意識の向上と広報ノウハウの取得</p>

【事業名】 ボランティア育成事業

事業内容	<p>小学生及び中学生のボランティア活動へのきっかけづくりとして、様々なボランティア活動を体験する夏のボランティア体験月間事業を実施する。</p>
予算額	77,000円
財源	共募配分金、社協会費
地域福祉 活動計画	計画外

【事業名】 災害ボランティア運営事業

事業内容	<p>職員災害時対応研修・訓練の5か年計画を作成し、計画に基づき職員研修へ参加し、海南市や関係団体等と連携を図りながら災害ボランティアセンター（以下「ボラセン」という。）設置運営訓練を実施するとともに、過去2年間のボラセン設置運営訓練を検証し、ボラセン設置・運営マニュアルを見直す。</p> <p>海南市受援計画を参考にし、ボラセン設置運営の機能強化を考えるとともに、指定緊急避難場所に指定されている海南中央公園の防災公園としての整備状況をみながらボラセン設置場所の候補先を模索し、ボラセンサテライトについても設置運営について検討する。</p> <p>また、過去2年間のボラセン設置運営訓練における課題を抽出し、市内の高校生や県内の大学生、また連携企業や団体等が参加できる災害ボランティア活動訓練を海南市と共催で実施し、災害ボランティアに対する研修を実施する。</p> <p>また、災害ボランティアについてホームページなどで登録の呼びかけを継続し、市内の企業や登録防災士などへ登録の募集案内を行う。</p> <p>また、防災士資格取得費用助成の要綱制定後、要綱に基づき広報を行うとともに、災害ボランティア登録者に対して助成の案内を行う。</p>
予算額	1, 235, 000円
財源	共募配分金、社協会費
地域福祉活動計画	<p>基本目標3：安心・安全な支え合いのまちづくり</p> <p>事業名：防災対応能力向上のための職員研修及び訓練の実施、災害ボランティア登録制度の充実、災害ボランティア研修及び活動訓練の実施、防災士資格取得補助制度の創設、災害ボランティアセンター設置運営事業、災害ボランティア活動の基盤強化</p>

【事業名】 善意銀行運営事業

事業内容	<p>住民福祉の増進に寄与することを目的に、市民や企業・団体等から善意の金品の預託を受けるとともに、善意銀行運営委員会の審議を経て払出しを行う。</p> <p>また、令和2年度の善意銀行運営要綱改正(払出し対象に、災害被災者への見舞金支給、生活困窮者等への緊急かつ一時的な援助の項目を加える)を検証しながら、必要に応じ新たな払出し方法を検討する。</p>
予算額	2, 670, 000円
財源	善意銀行預託金
地域福祉活動計画	<p>基本目標1：助け合い・支え合える地域コミュニティづくり</p> <p>事業名：善意銀行</p>

【事業名】心配ごと相談事業

事業内容	<p>コロナ感染対策を行いながら、心配ごと相談所を開設し、市民の日常生活の相談に対し、助言や援助、専門機関へのあっせん等による解決を図る。</p> <p>また、研修を通じて相談員の資質向上や社協と心配ごと相談所との連携強化など、相談機能の充実を図る。</p>
予算額	154,000円
財源	社協会費
地域福祉活動計画	<p>基本目標2：市民の困りごとを受け止める総合相談体制づくり</p> <p>事業名：心配ごと相談事業</p>

【事業名】福祉教育事業

事業内容	<p>まちに住む様々な人が、ふだんの生活課題や福祉課題に気づきノーマライゼーションの考えに基づき行動できる福祉の心を育むことを目的に、学校や地域、福祉施設等と連携した福祉教育事業を実施する。</p> <p>また、学校と地域が主体となって継続的に取り組むことができるようプログラムの見直しを行うとともに、県内外への視察等を行い、新しいプログラムの作成に取り組む。</p>
予算額	368,000円
財源	社協会費
地域福祉活動計画	<p>基本目標1：助け合い・支え合える地域コミュニティづくり</p> <p>事業名：福祉教育の推進、新しい福祉教育のプログラムづくり</p>

【事業名】ボランティアセンター活動事業、ボランティア活動支援事業

事業内容	<p>ボランティアの普及と登録されている個人・団体のボランティアの方々に対し活動費を補助するほか、ボランティア活動保険料の助成や給食・配食ボランティアグループに対し、食材費の助成を行うなど、活動に対する支援を行い、ボランティア活動の推進を図る。</p> <p>また、コロナ禍におけるボランティア活動についての情報提供や個人・団体が継続して活動できるよう相談や支援を行う。</p> <p>高校生以上の学生や企業・団体等を対象に、社会貢献につながるボランティア養成講座やボランティア活動体験を実施するほか、ボランティア連絡協議会と連携した事業を実施する。</p> <p>ボランティアコーディネーターとしての資質向上のため養成研修などの研修に参加するほか、社会貢献的ボランティアプログラムづくりに取り組むため、企業が行っているボランティア活動の調査・研究を行う。</p>
予算額	10,800,000円

財 源	市補助金、共募配分金、社協会費、一般財源、その他（利用料）
地域福祉活動計画	基本目標3：安心・安全な支え合いのまちづくり 事業名：ボランティアセンター活動事業、新しい社会貢献的ボランティアプログラムづくり

【事業名】 ふれあい・いきいきサロン支援事業

事業内容	<p>地域住民の孤立感の解消、地域の見守り、健康づくりを目的として、身近な地域の人々が気軽に集まり、おしゃべりや体操などを楽しみながら仲間づくりの支援を行うふれあい・いきいきサロン支援事業を実施する。</p> <p>また、コロナ禍におけるサロン活動について運営者と協議し、既存団体が継続して活動できるよう支援を行うとともに、団体同士が情報の共有や互いに相談ができる関係づくりのため、サロン交流会を行う。</p> <p>居場所づくりに関心を持っている地域でサロン立ち上げに向けた支援を行う。</p>
予 算 額	8,025,000円
財 源	市補助金、社協会費、一般財源
地域福祉活動計画	基本目標1：助け合い・支え合える地域コミュニティづくり 事業名：ふれあい・いきいきサロン支援事業

【事業名】 地域福祉活動計画進行管理事業

事業内容	地域福祉活動計画推進検討会を開催し、第2次地域福祉活動計画の各事業の進捗状況を検証する。
予 算 額	61,000円
財 源	社協会費
地域福祉活動計画	計画外

【事業名】福祉総合相談事業

事業内容	<p>行政や関係機関、NPO法人等と連携し、困りごとを抱えた人への必要な情報提供や福祉サービスの提供へ結び付けていくことができるよう相談支援体制の充実を図る。</p> <p>総合相談に関する職員研修を実施するとともに、総合相談を主導するコミュニティソーシャルワーカーの配置を見据え、専門研修に参加しコーディネーション力の向上を図る。</p> <p>また、福祉情報に触れることが少なく、情報が届かない方に対して、必要な情報が届くよう地域の福祉関係機関や専門職を通じて社協の相談窓口につながるよう周知するとともに、アウトリーチによりSOSを出すことができない人の把握に努める。</p>
予算額	310,000円
財源	一般財源
地域福祉活動計画	<p>基本目標2：市民の困りごとを受け止める総合相談体制づくり</p> <p>事業名：福祉総合相談事業、コーディネーション力の高い専門職の養成と配置、コーディネーション力の向上、情報が届かない方への情報発信の強化、専門職によるアウトリーチ</p>

【事業名】生活困窮者自立相談支援事業

事業内容	<p>海南市から受託し、生活困窮者自立支援法に基づき、既存の制度では十分に対応できなかった生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、個々の状況に応じて自立までを包括的・継続的に支援する。</p> <p>各関係機関（行政、社会福祉法人、民生委員児童委員協議会、病院等）と連携し相談支援を行い、状況によりケース会議を開催し、相談者一人ひとりに合ったプランを作成する。</p> <p>相談者と継続的につながりを持ちつつ、相談者と周囲との関係をつなげていき、長期にわたる場合も含め、本人に寄り添う伴走型支援を展開する。</p> <p>ひきこもりについては、民生委員児童委員協議会、市内ボランティアグループ等と情報共有し、実態把握に努める。</p> <p>また、支援団体と意見交換を行うとともに、県内ひきこもり支援団体の視察を行う。</p>
予算額	13,300,000円
財源	市受託金、善意銀行預託金、一般財源
地域福祉活動計画	<p>基本目標2：市民の困りごとを受け止める総合相談体制づくり</p> <p>事業名：生活困窮者自立支援事業、当事者サロンやグループ支援の推進</p>

【事業名】生活困窮者家計改善支援事業

事業内容	<p>海南市から受託し、生活困窮者自立支援法に基づいた生活困窮者に対し、家計相談、家計再生プランの作成等、家計改善に向けた助言や提案などの支援を行う。</p> <p>家計表を作成し、キャッシュフローや家計再生プランの作成なども行い、家計改善支援の中で必要であれば生活福祉資金貸付のあっせんなども行う。</p> <p>また、税滞納の分納相談や法テラスなどの相談窓口にも同行し支援を行う。</p>
予算額	2,757,000円
財源	市受託金
地域福祉活動計画	計画外

【事業名】地域福祉活動支援事業（生活支援体制整備事業等）

事業内容	<p>西部・東部・南部の3圏域に各1人のコミュニティワーカーを配置し、サロン活動や福祉教育などの地域福祉活動を支援する。</p> <p>また、統計データや先進事例等をもとに、小地域の地域福祉活動が推進できるよう、海南市内全域の地域課題や地域の取り組みの検証を行うため、地域のアセスメント表を作成し、市全体で地域福祉活動を考えていく生活支援・介護予防サービス提供主体等協議体(第1層協議体)へ参加し、取り組みの報告・検証を行い、旧小学校区を単位とした小地域において地域福祉活動を推進する第2層協議体が活動しやすいような仕組みを考える。</p> <p>また、地域ニーズが発生した際にボランティアが迅速に対応できる体制づくりに備える。</p> <p>また、市内の社会福祉法人等が地域福祉活動に関われる分野で連携できるようコーディネートするとともに、社会福祉法人等のネットワーク構築に向け、実施先の視察を行う。</p> <p>また、第2層協議体が設置された地区において、地域課題の解決に向けた協議や活動を、地域住民や地域関係者と連携し継続的に取り組むとともに、協議体設置に向けた協議を開始した地区においても協議を継続し、その他の地区においても協議体設置に向けた協議を開始する。</p> <p>また、第2層協議体の活動において、調整機能を果たす生活支援コーディネーターの充実と質の向上を図るため、研修会への参加及び視察研修を行う。</p> <p>最後に、第2層協議体において見守り活動に取り組んでいくことと</p>
------	--

	なった地区を支援するとともに、移送サービスの取り組み事例の調査を行うなど、移送サービスの仕組みについて研究する。
予 算 額	6, 6 7 9, 0 0 0円
財 源	市補助金、市受託金、社協会費、一般財源
地域福祉活動計画	基本目標1：助け合い・支え合える地域コミュニティづくり 事業名：コミュニティワーカーの配置、地域福祉活動支援事業(生活支援体制整備事業等)、地域ニーズへのボランティアの対応、社会福祉法人等との連携、生活支援コーディネーターの充実と質の向上 基本目標3：安心・安全な支え合いのまちづくり 事業名：地域福祉活動支援事業(生活支援体制整備事業等)、移送サービス提供体制の検討

【事業名】子どもの居場所づくり支援事業

事業内容	子どもの居場所づくりや子どもと大人の地域交流の場となるよう、こども食堂等への支援に取り組む。 こども食堂への支援としては、外部からの支援協力物品を提供するとともに、運営上の相談支援や立ち上げに向けた支援を行う。 また、こども食堂以外の子どもの居場所として、モデル地区を選定し定期的に学習支援を実施する。
予 算 額	1 8 6, 0 0 0円
財 源	社協会費
地域福祉活動計画	基本目標1：助け合い・支え合える地域コミュニティづくり 事業名：子どもの居場所づくり支援（こども食堂等）

【事業名】認知症見守り・啓発事業

事業内容	認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目的とした海南海草SOSネットワーク連絡会議や認知症啓発イベントに参加し、啓発に努める。 また、職員研修を実施し、認知症の正しい理解を深める。
予 算 額	—
財 源	—
地域福祉活動計画	基本目標3：安心・安全な支え合いのまちづくり 事業名：認知症見守り・啓発事業

【事業名】福祉サービス利用援助事業

事業内容	県社協から受託し、判断能力が不十分な高齢者や障害者等の方々が安心して日常生活が送れるように、定期的に訪問し、福祉サービスの利用援助や日常生活上の手続きの援助をはじめ、日常的な金銭の管理、書類等の預かりなどの支援を行う。
予算額	10,087,000円
財源	県社協受託金、県社協補助金、市補助金、一般財源、その他（利用料）
地域福祉活動計画	基本目標2：市民の困りごとを受け止める総合相談体制づくり 事業名：福祉サービス利用援助事業

【事業名】生活資金貸付事業

事業内容	災害や疾病、その他の事情により生活に困窮をきたした人に対し、生活資金の貸付を行い経済的自立の助長と生活の意欲の向上を図る。 貸付後も、随時状況確認を行い、自立に向け継続的に適切な支援を行うことで滞納者を増やさないよう努めるとともに、滞納者をリストアップし、臨戸訪問、督促などにより償還率の向上を図る。
予算額	1,261,000円
財源	貸付基金
地域福祉活動計画	基本目標2：市民の困りごとを受け止める総合相談体制づくり 事業名：資金貸付事業（生活資金）

【事業名】生活福祉資金貸付事業

事業内容	県社協から受託し、低所得世帯、障害者世帯、高齢者世帯等、世帯単位に資金を貸し付けて生活を経済的に支えるとともに、在宅福祉及び社会参加の促進を図る。 貸付後も、随時状況確認を行い、自立に向け継続的に適切な支援を行うことで滞納者を増やさないよう努めるとともに、滞納者をリストアップし、臨戸訪問、督促などにより償還率の向上を図る。 生活福祉資金特例貸付を借り受けた全世帯に償還開始までに状況確認を行い、生活に困窮している世帯については、生活困窮者自立相談支援事業等につなげる。
予算額	771,000円
財源	県社協受託金、一般財源
地域福祉活動計画	基本目標2：市民の困りごとを受け止める総合相談体制づくり 事業名：資金貸付事業（生活福祉資金）

Ⅲ. 在宅福祉事業

【事業名】いきいき介護予防事業

事業内容	海南市から受託し、高齢者の自立的生活を助長するとともに、利用者相互のふれあいと交流を深め、健康の保持及び増進を図るため、健康チェックやラジオ体操、レクリエーション、入浴、給食、送迎等のサービスを提供する。
予算額	14,531,000円
財源	市受託金
地域福祉活動計画	計画外

Ⅳ. その他の関連事業

【事業名】共同募金事業

事業内容	地域福祉活動の財源となる赤い羽根共同募金を広く募集するため、運動期間（10月1日～翌年3月31日）に戸別、街頭、職域、店頭、イベント等の各種募金運動を実施する。 また、共同募金協力型自動販売機の設置を進める。
予算額	—
財源	共同募金事務費
地域福祉活動計画	基本目標1：助け合い・支え合える地域コミュニティづくり 事業名：共同募金事業

【事業名】赤十字活動資金事業

事業内容	地震や台風などの自然災害や紛争、病気などに対する国内外での復興支援、救済活動、また救急法に基づく応急手当の知識と技術の普及などを行うため、赤十字活動資金を募集（5月1日～5月31日）する。
予算額	—
財源	日本赤十字事務費
地域福祉活動計画	計画外